

2024年度事業計画書

自 2024年 4月 1日
至 2025年 3月31日

2024年は、長く続いた電子部品や半導体の在庫調整も年後半には一巡し、生産は増加する見通し。さらに物価上昇率の鈍化や企業の設備投資に対する前向きな姿勢が見込まれ、緩やかな景気回復基調が続くとみられる。しかし、コロナ禍からの回復による押し上げ効果が一巡し、個人消費の伸びが緩やかになることや海外経済の減速、人手不足の顕在化から成長のペースは鈍化するとみられる。

県内自治体・企業は、物価や金利が上がっていく経済や恒常的な人手不足に対応するため、新たな成長戦略を再構築していく時期にある。長野経済研究所は、今年度から新たな長期経営計画をスタートさせ、顧客の多様なニーズ・課題に対するアプローチを強化し、新しい価値を創造して地域の持続的発展に貢献していく。

1. 調査研究・情報提供事業

県内経済、産業、企業経営、地域等の環境変化やその動向を実証的な方法により調査分析し、地域経済の発展と企業経営に役立つ事業の展開とともにタイムリーな情報提供に努める。

(1) 定例調査

県内企業へのアンケートや統計資料の収集により、企業活動の実績と見通しを業種別に調査し企業動向を把握する。

- ・長野県景気動向指数 (毎月)
- ・長野県消費者態度指数 (毎月)
- ・県内大型小売店売上高の動向 (毎月)
- ・県内大手建設業者受注動向 (毎月)
- ・県内経済の動向 (毎月)
- ・長野県主要12業種の年間展望 (年1回、1月)
- ・四半期別企業業況アンケート調査 (年4回、4. 7. 10. 1の各月)
- ・産業別四半期見通し調査 (年4回、4. 7. 10. 1の各月)
- ・長野県設備投資動向調査 (年2回、5. 11の各月)
- ・長野県消費動向調査 (年4回、1. 4. 7. 10月の各月)

(2) 自主調査研究

- ア. 国の「こども未来戦略」や県の少子化・子育て支援施策の方向性を踏まえ、自治体および企業の子育て支援の取り組みを調査する。また、農業の生産性向上や担い手不足への対応策を調査するほか、県内におけるJ-クレジットの動向など脱炭素に関するテーマや、県内製造業の自動車電動化および次世代技術「CASE」に対応した製品供給といった新技術の動向などを踏まえたテーマを主要な調査対象とし、有益な情報発信に努める。
- イ. 地域動向への対応として、企業による賃上げの状況や設備投資の動向、物価高の影響が注目される個人消費などに関する調査を継続的に実施する。
- ウ. 経済予測として、産業天気図での2025年見通しに加え、定量的なマクロ予測も試みる。

(3) 経済月報の発行

- ア. 調査・研究の成果及び収集した情報を「分かりやすく、読みやすく、簡潔に」をモットーに編集し発行する。
- イ. 長野県のゼロカーボン戦略達成に向けた取り組みを紹介するシリーズとして2023年8月号でスタートした「NICEグリーンイノベーションセンターから」は、総論および各研究室の紹介を終え、24年5月号で一区切りとする。後継シリーズとして、県内の知の拠点として新たなシーズの研究を続ける信州大学繊維学部の各研究室の紹介を検討する。
- ウ. 4月号を「長野経済研究所創立40周年記念号」として、定例のコンテンツに加え、ジャーナリストの池上彰氏による講演会の内容や長野県経済の40年に関する調査レポート、経済月報表紙の変遷などを盛り込んだ編集を行う。
- エ. 経済月報への期待や現状の評価を探るため、21年7月以来の読者アンケートを実施する。
- オ. 経済見通しや企業経営に関する講演録を6月号、1月号で掲載する。
- カ. 発行部数は、8,000部（毎月10日）を予定する。

(4) 情報交換及び対外活動

ア. 地域情報連絡会の主催

日本銀行松本支店、長野財務事務所、長野県、長野県経営者協会、長野県信用保証協会ほか19機関が参加する地域情報連絡会を隔月主催し、県内景況等の情報交換を行う。

イ. 外部会議への出席

出席は、要請内容と当研究所業務との関連性を斟酌して対応する。

ウ. 外部機関との連携強化

八十二銀行および諸官庁、大学のほか、各種業界団体等との一層の情報交換・連携強化を図り、マクロ統計の収集・分析のほか、自治体の課題解決に向けたソリューションを強化していく。

エ. マスコミ対応

調査結果のタイムリーなプレスリリースにより、幅広い情報公開を実現するとともに、放送局・新聞社などからの取材・出演要請には、積極的に対応する。

(5) ホームページの充実

経済月報と並ぶ重要な情報発信媒体ととらえ、引き続きアクセスの向上を図っていく。特に、動画による情報提供を充実させる等、見やすさの向上や便利な機能の付加、掲載コンテンツ（「経済月報」記事、情報・コラムなど）の更新・充実を図っていく。

2. 公共ソリューション事業

(1) 産業振興や地域活性化に対する各種支援、提言

県内自治体を中心に地域の課題解決に資する案件に取り組むと同時に、地域に対する提言を行う。特産品や農産物販売拡大、町の賑わい創出、移住定住促進、観光DX推進、観光地等への誘客推進等に貢献できるよう、産業振興や地域活性化に対する各種支援、提言を行う。

(2) 県内シンクタンクならではの、相談や課題等への迅速な対応、伴走型支援

地方におけるデジタル化への対応、脱炭素社会の実現に向けた支援、関係人口拡大のための基盤整備及び新しい社会システム構築等支援、自治体の産業構造分析等による地域経済活性化支援、次世代産業づくり、町の賑わい創出、地域資源の有効活用、総合計画・産業ビジョンの策定、将来人口推計支援等、研究所の機能や保有ノウハウを有効活用できる案件に絞りつつ、母体行と連携して取り組む。

案件については、長野県内の案件を中心とするが、県内の産業経済や行政に関わる課題解決に繋がる場合は、国などの案件にも取り組み、ノウハウ蓄積・向上に努める。

3. コンサルティング事業

会員をはじめ地域の事業者及び自治体などが抱える課題解決支援業務として、経営相談や各種コンサルティングを実施する。また、八十二銀行・長野銀行の行員向けにコンサルティング事例の紹介を積極的に行い、銀行との連携を強化していく。

(1) 経営相談

ア. 無料法律相談をはじめ、法務、税務、労務等の相談業務を実施していく。

イ. 経済月報の「相談コーナー」で時宜に適ったテーマを採り上げるほか、引き続き具体的なコンサルティングの事例を「コンサルティングの現場から」で紹介しつつ、当研究所が持つコンサルティング機能を情報発信していく。

(2) 経営コンサルティング

ア. 既存の対応分野（人事関連、ISO関連）を主軸として、関連分野の拡充や専門性を高めていくことによって、多様化する相談ニーズに応えていく。

イ. 人事関連コンサルティングについては、八十二銀行および長野銀行からの取次案件を当研究所に一元化しており、引き続き取次案件への対応と成約率の向上を図ると共に、外部との連携・人材面のスキルアップを進め、体制を更に強化して契約額アップを図る。

ウ. ISO関連コンサルティングについては、品質、環境、情報セキュリティ、労働安全衛生、食品安全、HACCP、Pマーク等の認証取得支援のほか、BCP（事業継続計画）策定支援、SDGs取り組み支援、PIF評価書策定にも積極的に取り組む。加えてカーボンマネジメント取り組み支援等、新たな社会及び企業のニーズに応えるべくスキル・ノウハウの拡充を進めて行く。

エ. WEBコンサルティングの活用により、初期ニーズ対応の間口を拡大するとともに、リアルとオンラインを組み合わせるにより利便性や付加価値の向上を図っていく。

(3) 外部専門家派遣

八十二銀行から受託している各業界の専門家をアドバイザーとして派遣する事業は、製造業、観光・宿泊業、アグリ分野、環境エネルギー分野へと業種・分野を拡充してきた。また併行して活用してきた国の中小企業・ワンストップ総合支援事業内の専門家派遣事業（中小企業119）については、昨年度で事業が終了した。そこで本年は支店経由で寄せられる中小企業のような課題解決ニーズに引続き対応するため、終了した国の事業における複数の専門家を八十二銀行の専門家に迎えて事業強化を図っていく。

4. 研修事業

タイムリーかつ顧客ニーズに合わせた講演会・実務セミナー・研修教室の開催および講師派遣を行う。

(1) 講演会

- ア. 年4回開催予定（マネジメントセミナーを含む）
- イ. 会場 東北信 2回（長野1回、上田1回）
中南信 2回（松本1回、飯田1回）

(2) 実務セミナー

次のテーマ、講師により、25セミナーを開催する

多様化するニーズに応え、昨年度比5セミナーを新設する。

セ ミ ナ ー 名	講 師
労働法の基本と労務問題の実務対応	内幸町国際総合法律事務所 弁護士 千葉 博 氏
営業の「雑談力・傾聴力」育成セミナー	セブンフォールド・ブリス 本田 賢広 氏
女性社員のスキルアップセミナー（新）	Alive 川北 麻紀 氏
自分も相手も大切にコミュニケーション アンガーマネジメント&アサーションセミナー	アドット・コミュニケーション 戸田 久実 氏
部下指導のためのコーチング（新）	キャラウイット 上岡 実弥子 氏
部課長意識行動変革セミナー	ヒューマンブレインアソシエイツ 稲垣 正己 氏
社会保険関連の法改正の要点と実務対応	社会保険労務士法人名南経営 特定社会保険労務士 小浜 ますみ 氏
プレイングマネジャーとしての管理職の役割と 部下育成	ビジネスディベロップサポート 大軽 俊史 氏
決算書がスラスラわかる財務3表一体理解法	ボナ・ヴィータコーポレーション 國貞 克則 氏
部下が主体的に動く「任せる」マネジメントセミナー（新）	ビジョナリーソリューションズ 葉田 勉 氏
ロジカル・シンキング入門	ネクサック 橋本 尚久 氏
法人税の重要項目と健全な節税対策	高下事務所 税理士 高下 淳子 氏
女性リーダーの心得とチームづくり	Y's オーダー 藤野 祐美 氏
営業リーダーの実践スキル	セブンフォールド・ブリス 本田 賢広 氏
Z世代イマドキ新人若手の育て方（新）	アクビー 安藤 奏 氏
数字で伝える・説得する技術	BMコンサルティング 深沢 真太郎 氏

仕事の段取り・タイムマネジメントセミナー	ビジネスプラスサポート 尼崎 真実氏
労務コンプライアンスのチェックポイントと対策	石寄・山中総合法律事務所 弁護士 橋 大樹 氏
VUCA時代の管理職・リーダーのための「4つの仕事力」セミナー	ビジネスプラスサポート 藤井 美保代氏
チームビルディング 成果を上げ続けるチームの作り方	And Forward 瀬越 敏弘 氏
セルフリーダーシップセミナー	ビジネスプラスサポート 麻野 由佳氏
経理業務のスピードアップとコスト削減	田中事務所 税理士 田中 義晴 氏
甘えを捨てよう！中堅社員	ヒューマンブレインアソシエイツ 稲垣 正己 氏
「債権管理・回収」の基礎とノウハウ（新）	東京富士法律事務所 弁護士 権田 修一 氏
「ビジネス文章力」向上セミナー	キャラウイット 上岡 実弥子 氏

(3) 研修教室

次の56教室を予定する。

昨年度と同等数の開催であるが、コロナ禍で行っていた定員制限を従来に戻す。

研修名	上期	下期	合計
新入社員	9	0	9
若手社員ブラッシュアップ	2	2	4
中堅社員	2	3	5
チームリーダー	3	4	7
管理者<基礎コース>	3	2	5
トレーナー	0	1	1
ビジネスマナー	1	1	2
電話対応<基礎編>	3	2	5
電話対応<スキルアップ編>	1	1	2
営業の基本と実務	2	1	3
実践評価者	1	1	2
基礎から学ぶ人事制度の設計と運用	1	1	2
基礎から学ぶ決算書の見方	1	2	3
IS09001 新任内部監査員養成 2日間	2	2	4
IS014001 新任内部監査員養成 2日間	1	1	2

(4) 講師派遣

企業・団体・銀行等の要望に応じて、経済講演および社内研修の講師を積極的に派遣する。講師派遣にあたっては、定型メニューのみでなくニーズに合わせカスタマイズした内容での研修を提供していく。また、そのためのノウハウの蓄積およびスキル向上に努める。

5. 基盤拡大へ向けた取組み

(1) 一般会員向け

- ア. 機関誌「経済月報」など各種刊行物の提供による活動報告
- イ. 講演会・セミナー・研修教室等の実施
- ウ. 動画やメールマガジンなどによる情報発信

(2) マネジメント会員向け（上記に加えて）

- ア. マネジメントセミナーの実施
- イ. 研究所ホームページ上で「経済月報」過去3年度分および現年度分のバックナンバー全ページ、「わが町・わが村を語る」全シリーズを会員限定にて提供

(3) 情報発信と働きかけの強化

研究所機能を発揮して地域の活性化に寄与し、地域から頼られる存在となり、相談に対するきめ細かい対応に心掛けることで、会員基盤を拡大し会員数の増加を目指す。そのため、動画やメールマガジンの配信、「地図データを活用したロケーション分析サービス」など、新たな情報提供を強化するとともに、会員以外にも広く働きかけ、研究所の事業内容や提供機能を知っていただく活動を強化していく。

6. 自治体研修生の受入れ

今年度は、長野県および長野市から2名の研修生派遣を受入れ予定

以上